CareerCross by JAC Recruitment

シニアマネージャー≪BESSプロジェクト及び太陽光発電所建設のプロジェクトリード≫英語必須

hepグループ | メガソーラー発電を中心に開発～運営まで一気通貫で行う

募集職種

採用企業名
hep East Asia株式会社

支社・支店
hep East Asia株式会社（2025年3月よりオフィス移転予定）

求人ID
1517927

業種
石油・エネルギー

会社の種類
中小企業 (従業員300名以下) - 外資系企業

外国人の割合
外国人 半数

雇用形態
正社員

勤務地
東京都 23区, 港区

最寄駅
山手線、　浜松町駅

給与
900万円 ~ 1200万円

更新日
2025年04月16日 01:00

応募必要条件

職務経験
6年以上

キャリアレベル
中途経験者レベル

英語レベル
流暢

日本語レベル
流暢

最終学歴
大学卒： 学士号

現在のビザ
日本での就労許可が必要です

募集要項

＜ポジション　シニアマネージャープロジェクト管理＞
　シニアマネージャープロジェクト管理は、割り当てられた太陽光発電所および/または BESS(バッテリーエネルギー貯蔵

システム)プロジェクトの建設プロセスを監督します。

一般的に、EPC 契約の交渉、署名、および着工命令 (NtP) の発行の段階で、関係するさまざまな利害関係者を注意深く管理することで、建設の進捗状況、予算、およびプロジェクトの品質をうまく監視します。

主な業務内容は以下の通り

- 実現可能性調査と初期プロジェクト評価を実施。
- タイムライン、プロジェクトのマイルストーンの概要、リソース割り当ての指針となる予算予測など、詳細化・構造化されたプロジェクト計画を構築。
- エンジニアリング、設計、建設作業の統合を調整および管理。
- 必要な設備や資材の調達を指示または支援。
- 請負業者、エンジニア、環境コンサルタント、設計者を含む多様なチーム間の協力体制を促進。
- プロジェクトの進捗状況を管理し、経営陣及び関係各所への報告業務。
- 安全、環境基準の確立。
- プロジェクトのリスク管理。
- プロジェクトのコミッショニング活動を監督し、(運用チームへの) プロジェクトの引き継ぎ業務。

雇用条件
正社員

勤務地
2025年３月３日より、東京オフィスを移転しました。
〒105-0013　東京都港区浜松町二丁目10-6　PMO浜松町Ⅲ 11階
最寄り駅　JR山手線・京浜東北線「浜松町」駅南口 徒歩3分
都営大江戸線・浅草線「大門」駅B5出口 徒歩7分

給与
920~1,200 万円（経験等により決定）
ボーナス：年収の 10%

勤務時間
フレックスタイム制度導入済
リモートワーク可能（試用期間終了後：週１~２回程度）

休日休暇
有給休暇：年間20 日、傷病休暇：年間8 日

福利厚生・その他手当
・健康保険、厚生年金、雇用保険等の社会保険加入あり、企業年金はなし
・通勤費：上限月2 万円支給可
・アメリカやカナダ、ドイツ、日本などにオフィスを構えるグローバル企業で各国のメンバーとの国際交流も盛んな企業で働きたい方をお待ちしています。
・日本のオフィスは東京・浜松町と神戸・三宮にあり、いずれも大変便利な好立地です。
・1 週間以上の長期休暇の取得も可能です。
・オフィスではコーヒー・ミネラルウォーターをフリーで提供しています。

スキル・資格

応募必要条件

- 同等のプロジェクト管理職における少なくとも 6 年の経験
- 関連分野で少なくとも学士号を取得していること
- 高い日本語および英語能力
- MS Office および MS Project、Smartsheet、Primavera などのプロジェクト管理ソフトウェアに習熟していること
- 細部への配慮:計画から実行に至るプロジェクトのさまざまな側面を細心の注意を払って監督し、タイムライン、予算、品質基準の順守を確保するとともに、潜在的な問題が進行する前に特定して解決する必要があります。
- 技術的理解: 情報に基づいた意思決定を行い、技術提案を評価し、エンジニアや他の専門家と効果的に協力するには、再生可能エネルギー技術、建設方法、送電網統合をしっかりと理解することが不可欠です。
- プロジェクト管理ツールの使用経験: MS Project、Primavera、または類似のソフトウェアなどのツールに習熟すると、スケジュール、リソースの割り当て、リスク管理、進捗状況の追跡を合理化し、複雑な再生可能エネルギープロジェクトを確実に組織化して計画通りに進めることができます。
- 高いコミュニケーション スキル: プロジェクトの目標、課題、最新情報をチームメンバー、請負業者、投資家などのさまざまな関係者に明確に伝える能力は、連携を維持し、協力体制を促進し、懸念事項に迅速に対処するために重要となります。

会社説明